

○個人市民税均等割の臨時特例分の活用について

臨時特例分(引き上げ分)は、平成23年度～平成27年度に実施した以下の防災事業に活用しています。

(単位:千円)

平成23年度～平成27年度 防災事業	主な内容	事業費	財源内訳		
			国・県補助金 など	市債	一般財源
小学校施設耐震補強等事業	休泊小学校、沢野小学校などの増改築 各校の耐震強化など	1,498,793	343,373	1,030,200	125,220
中学校施設耐震補強等事業	各校の耐震強化など	815,016	306,971	426,200	81,845
その他の事業	防災備蓄用資機材購入費	5,822	0	0	5,822
合計		2,319,631	650,344	1,456,400	212,887
市債に係る地方交付税措置分				▲ 1,019,480	-
個人市民税均等割臨時特例分の活用対象経費				436,920	212,887

対象経費計	649,807
--------------	----------------

【対象経費の考え方】

①事業実施により借入をした市債1,456,400千円の償還額のうち、地方交付税で措置される1,019,480千円を除いた市の支出分⇒436,920千円

②事業費のうち国・県の補助金や市債などの財源を除いた市の支出分(一般財源)⇒212,887千円

①と②の合計が、個人市民税均等割の特例分を活用する対象経費 **649,807千円**

【臨時特例分の見込額】

個人住民税の引上げにより、平成26年度～令和5年度に見込まれる増収額の計 **564,000千円** 程度